

奈良県の人口は約 140 万人。大阪のベッドタウンとして 1960 年代後半以降 30 年ほど人口が増加してきたが、現在すでに人口減少局面に入っており、今後も継続的な減少が予測されている。大阪をはじめ県外で働く人が多く、今なお県外就業率は全国 1 位。県では「奈良で働く」を目標に企業誘致等を積極的に行い、県民の働く場所確保に努力している。

本稿では、「平成 24 年度就業構造基本調査」（総務省平成 25 年 7 月発表）を使って、奈良県民の就業実態を明らかにしていくとともに、人口減少に伴う有業者数減少の防止策の方向性についても探っていきたい。

### 《用語等の説明》

#### 「就業構造基本調査」

国民の就業実態に関する統計調査。有業率、産業別就業構造、雇用形態などについて全国および各都道府県別の基礎資料を得ることを目的に、総務省統計局が実施している。全国の約 47 万世帯に住む 15 歳以上の世帯員約 100 万人を対象に、5 年ごとに行われている。

#### ・有業者とは

「ふだん収入を得ることを目的として仕事をしており、調査日（平成 24 年 10 月 1 日）以降もしていくことになっている者及び仕事は持っているが現在は休んでいる者」

なお、家族が自家営業（個人経営の商店、工場や農家など）に従事した場合は、その家族が無給であっても、自家の収入を得る目的で仕事をしたことになる。

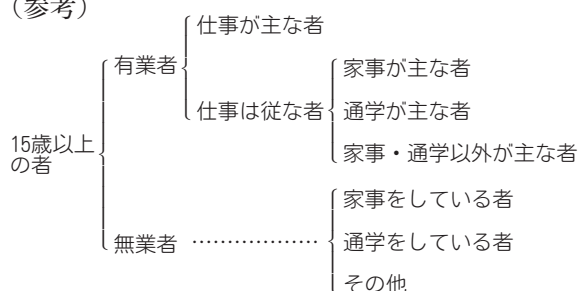
また、仕事があつたりなかったりする人や、忙しい時だけ実家を手伝う人などで、「ふだんの就業状態」がはっきり決められない場合は、おおむ

ね、1 年間に 30 日以上仕事をしている場合を、有業者としている。

#### ・無業者とは

「ふだん仕事をしていない者、すなわち、ふだん全く仕事をしていない者及び臨時的にしか仕事をしていない者」

（参考）



\* 「有業者」とよく似た概念に「労働力人口」がある。両者とも 15 歳以上の者を対象とする点は同じだが、仕事に従事しているかどうかの判断については、「有業者」はふだんの状態で判断するのに対し「労働力人口」は労働力調査が行われる期間（月末の 1 週間）で判断している。また、「有業者」には完全失業者は含まれないが、「労働力人口」には含まれている。

図表 1 奈良県将来推計人口（中位推計）

（単位：千人）

	2010 年	2015 年	2020 年	2025 年	2030 年	2035 年	2040 年
総数	1,401	1,370	1,330	1,280	1,223	1,161	1,096
うち 0～14 歳	184	168	151	135	121	113	107
“ 15～64 歳	880	810	764	728	686	635	572
“ 65 歳以上	336	392	416	417	415	413	417
（再掲）15 歳以上人口	1,217	1,202	1,179	1,145	1,101	1,048	989

（資料：国立社会保障・人口問題研究所『日本の地域別将来推計人口（平成 25 年 3 月推計）』）

# 1 減少する 15 歳以上人口

奈良県の総人口は 1999 年の 1,449 千人をピークに減少局面に入っている。それに伴い、有業者となりうる 15 歳以上人口も減少しつつある。

国立社会保障・人口問題研究所の「日本の地域別将来推計人口（平成 25 年 3 月推計）」によると、2010 年に 1,217 千人だった奈良県 15 歳以上人口は 30 年後の 2040 年には 989 千人へとさらに減少していくと予測されている（図表 1）。これは、高齢化の進展に伴い 65 歳以上人口は当面、増加しないしは横ばいを続けるものの、少子化の進展に伴い 15 歳以上人口では減少となるためである。

15 歳以上人口が減少するという事は、社会の担い手が減少するという事であり、地域経済に大きな影響をもたらすことが考えられる。

# 2 奈良県就業者の現況

## 1. 15 歳以上人口の就業状態

「平成 24 年度就業構造基本調査」によると、2012 年 10 月 1 日現在、奈良県の 15 歳以上人口は 1,209.8 千人。そのうち、有業者が 643.1 千人で、5 年前（2007 年）に比べ 4.0% 減少している。一方、無業者は 566.7 千人で、5 年前に比べ 3.5% の増加となっている（図表 2）。

15 歳以上人口に占める有業者数の割合を示す

図表 2 男女就業状態別 15 歳以上人口（2007 年、2012 年）

（単位：千人）

		2012 年				2007 年				増減 (%)		
		15歳以上人口	有業者	無業者	有業率 (%)	15歳以上人口	有業者	無業者	有業率 (%)	15歳以上人口	有業者	無業者
全 国	総数	110,815.1	64,420.7	46,394.4	58.1	110,301.5	65,977.5	44,324.0	59.8	0.5	△2.4	4.7
	男	53,413.2	36,744.5	16,668.7	68.8	53,282.5	38,174.8	15,107.8	71.6	0.2	△3.7	10.3
	女	57,401.9	27,676.2	29,725.7	48.2	57,018.9	27,802.7	29,216.2	48.8	0.7	△0.5	1.7
奈 良 県	総数	1,209.8	643.1	566.7	53.2	1,217.3	669.6	547.7	55.0	△0.6	△4.0	3.5
	男	564.7	368.6	196.1	65.3	570.2	391.9	178.3	68.7	△1.0	△5.9	10.0
	女	645.1	274.4	370.6	42.5	647.1	277.7	369.4	42.9	△0.3	△1.2	0.3

（資料：総務省「就業構造基本調査」）（以下、図表 8 を除き同じ）

有業率は 53.2% で、5 年前に比べ 1.8 ポイント低下。男女別にみると、男が 3.4 ポイント低下、女が 0.4 ポイント低下と、男の低下幅の方が大きい。

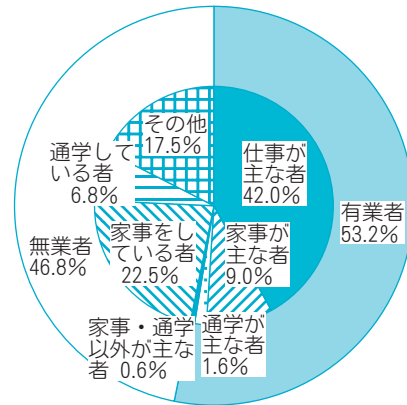
## 2. 有業者・無業者

### （1）有業者・無業者の内訳

有業者・無業者をさらに就業状態で分類すると（図表 3）、有業者（53.2%）のうち、「仕事が必要な者」42.0%、「家事が必要な者」9.0%、「通学が必要な者」1.6%、「家事・通学以外が必要な者」0.6% となっており、15 歳以上人口のうち「仕事が必要な者」は 4 割強である。

一方、無業者（46.8%）のうち、「家事をしている者」が 22.5%、「通学している者」が 6.8%、「その他」が 17.5% であり、15 歳以上人口のうち 3 割弱が「家事」又は「通学」に従事している。

図表 3 有業者・無業者の内訳

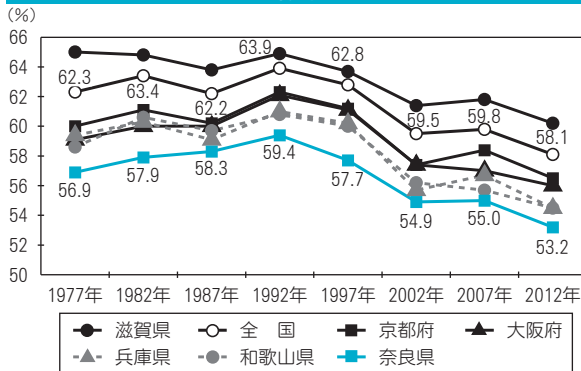


(2) 有業率の推移

奈良県の有業率を時系列で見ると、1977年に56.9%であったが、以後上昇傾向を辿り1992年に59.4%となり、その後低下傾向に転じ直近の2012年には53.2%となっている(図表4)。1992年のピークからは、20年間で6.2ポイントの低下となっており、今後も団塊の世代の退職が進むことを考えると有業率低下の傾向は今しばらく続くと予想される。

奈良県の有業率を全国と比べると、奈良県は全国とほぼ同じような動きをしているが、水準としては全国よりも4~5ポイント程度低い水準で推移している。なお、奈良県の有業率は、近畿2府4県の中では最も低い水準にある。

図表4 有業率の推移



(3) 男女別有業率推移

では、奈良県の有業率が低いのは男女どちらによるものだろうか。

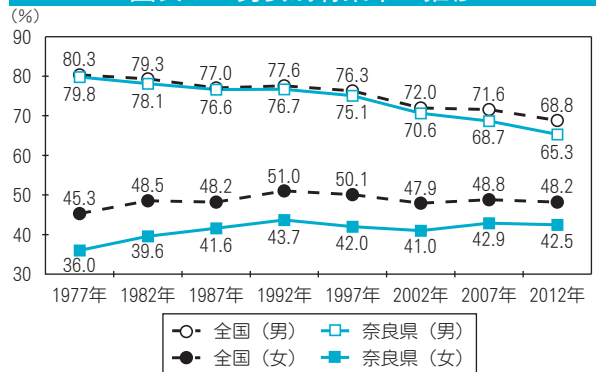
次に、男女別の有業率の推移を見てみよう。図表5は、1977年からの男女別有業率の推移を表したものである。

奈良県・男性の有業率は、1977年には79.8%であったが、直近の2012年には65.3%と14.5ポイント低下している。全国とよく似た軌跡を辿りながらほぼ一貫して低下の動きが続いている。ただ、2007年、2012年は全国と比べて奈良県は

はっきりとした低下傾向を続けており、全国とはやや乖離が生じている。

一方、奈良県・女性の有業率は、水準は常に全国を大きく下回っており、これが奈良県の有業率を下げる要因となっているのがわかる。動きそのものは全国とよく似ているが、その差はやや縮まる傾向にある。(全国と奈良県の差 1977年:9.3ポイント→2012年:5.7ポイント)

図表5 男女別有業率の推移



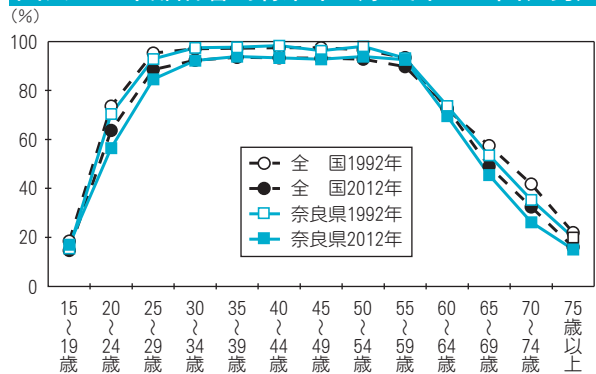
(4) 年齢階層別有業率

次に、男女の年齢階層別有業率の状況を見てみる。図表6及び7は、2012年及び1992年の奈良県及び全国の年齢階層別有業率を表したものである。

①男性

年齢階層ごとの有業率を結んだ線は奈良県、全国ともに台形の形をしており、有業率の水準もほぼ似かよった水準にある。ただ、20年前の1992

図表6 年齢階層別有業率(奈良県・全国、男)



年と直近の2012年を比べると全般的に2012年は有業率が低下しており、昨今の景気の悪化に伴う有業率の低下が窺われる結果となっている。

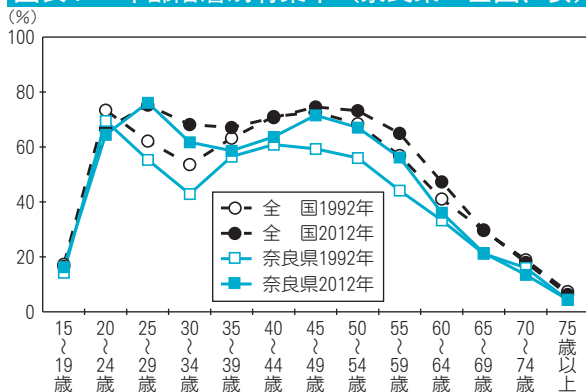
また、若年層（20歳代）及び60歳代後半～70歳代前半においては、奈良県が全国をやや下回っているのがわかる。

## ②女性

有業率を結んだ線は、出産・育児の時期に下がる、女性特有のM字型を描いている（図表7）。全国的に見ても奈良県はこのM字のくぼみが深いのが特徴とされている。また、全国との比較では25歳以上の年代で奈良県女性の有業率は全国を大きく下回っている。

一方、20年前の1992年と比べると、「25～29歳」「30～34歳」「45～59歳」が大幅に上昇している。それに伴い、M字のくぼみは解消方向に向かっている。ただ、M字の底の年代は変っている。1992年は、奈良県、全国とも「30～34歳」だったが、2012年にはともに「35～39歳」へと移動した。晩婚化、出産年齢上昇に伴う後ずれがみられる。

図表7 年齢階層別有業率（奈良県・全国、女）



なお、全国知事会が2012年7月にまとめた「女性の活躍の場の拡大による経済活性化のための提言—M字カーブの解消に向けて—」によると、M字カーブの要因として「男性の意識」「社会の意識」「雇用環境」「保育環境」「女性の意識」

等が挙げられている。

同会では、参考資料として各県に対するアンケート結果を取りまとめているが、その中で奈良県はM字カーブの主な要因として次の3つを挙げており、興味深い。

### (a)「雇用環境」

県外就業率が高く、通勤時間が長いことや、身近に女性の働きやすい就労の場が少ないこと。また、求人求職間の雇用のミスマッチが生じていること等が女性の就労を阻害する要因として考えられる。

### (b)「家族環境」

核家族の割合が全国一高い。一方、親との同居の場合においても、核家族と就業率が大きく変わらず、親との同居が妻の就業に結びついていない。

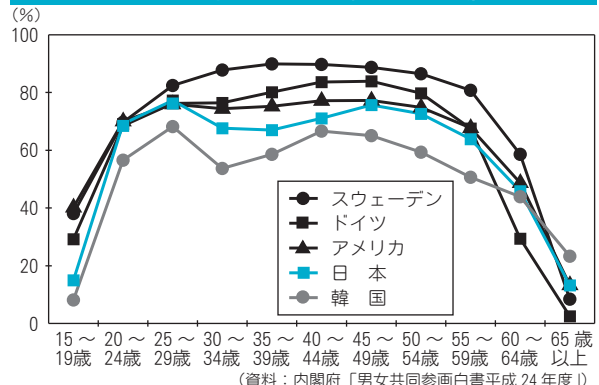
### (c)「男性の意識」

働く女性や再就職を目指す女性から、夫・家族の理解、協力が不足しているといった声がある。

また、女性の就業状況を国際的にみた場合、必ずしもM字型とはなっていない。

女性の就業状況を労働力率でみると（図表8）、スウェーデンやドイツ、アメリカなど欧米諸国では男性とよく似た台形状を示しており、結婚、出産、育児などが退職の要因とはなっていない。一方、韓国では日本よりも女性の労働力率は低く、M字型もはっきりと残っている。

図表8 女性の年齢階級別労働力率（国際比較）



### 3. 奈良県の有業率が低い理由

これまで見てきたように、奈良県の有業率は全国と比べて4~5ポイント程度低い。これは女性の有業率が低いのが主因だが、近年は男性においても有業率が全国を下回るようになってきている。

それでは、なぜ奈良県の有業率は低いのだろうか。

図表9 無業者の就業希望および求職状況

		奈良県(人)	割合(%)	「奈良県」 -「全国」
総数	無業者	566,700	100.0	
	就業希望者	131,100	23.1	△0.4
	求職者	51,600	9.1	△1.0
	非求職者	78,700	13.9	0.6
	非就業希望者	434,300	76.6	0.8
男	無業者	196,100	100.0	
	就業希望者	45,400	23.2	△1.6
	求職者	20,900	10.7	△1.7
	非求職者	24,100	12.3	0.1
	非就業希望者	150,100	76.5	1.9
女	無業者	370,600	100.0	
	就業希望者	85,700	23.1	0.2
	求職者	30,700	8.3	△0.6
	非求職者	54,500	14.7	0.8
	非就業希望者	284,200	76.7	0.1

無業者に関する調査データから見てみると、次の2点を指摘することができよう。

#### (1) 非就業希望者が多い

全国と比べると、奈良県無業者にはそもそも就業を希望しない者(非就業希望者)が多い。特に、男性が全国を1.9ポイント上回っている(図表9)。

なぜ、就業を希望しないのかを探るため、さらに収入になる仕事をしたいと思っていない理由(非就業希望理由)をみたところ、「高齢のため」46.5%、「通学のため」14.8%、「病気・けがのため」8.5%などが上位に挙がっていた(図表10)。

しかし、これらの理由は特に全国を上回るものではなくむしろ同程度か下回っており、奈良県の有業率を下げる要因とはなっていない。全国を上回っているものとしては「特に理由はない」が12.7%と全国(9.7%)を3.0ポイント上回っており、特に差し迫った理由なく仕事につかない人が奈良県に多いことが窺い知れる。

図表10 収入になる仕事をしたいと思っていない理由(非就業希望理由)  
(単位: %、ポイント)

	総数			男			女		
	全国	奈良県	「奈良県」 -「全国」	全国	奈良県	「奈良県」 -「全国」	全国	奈良県	「奈良県」 -「全国」
高齢のため	46.5	49.4	△2.8	46.5	47.7	△1.2	46.6	50.3	△3.7
通学のため	14.8	14.8	0.0	22.3	22.2	0.1	10.8	10.8	0.0
特に理由はない	12.7	9.7	3.0	10.1	8.5	1.6	14.0	10.3	3.7
病気・けがのため	8.5	9.3	△0.8	11.3	11.8	△0.5	7.1	8.0	△0.8
その他	4.5	5.0	△0.5	4.7	5.1	△0.4	4.3	5.0	△0.6
家事(出産・育児・介護・看護以外)のため	4.1	2.9	1.2	0.3	0.2	0.0	6.2	4.4	1.8
出産・育児のため	2.5	2.9	△0.4	—	—	—	3.8	4.5	△0.7
介護・看護のため	2.2	2.3	△0.0	1.1	1.1	△0.0	2.8	2.9	△0.1
ボランティア活動に従事している	1.8	1.2	0.6	1.9	1.2	0.6	1.8	1.2	0.6
仕事をやる自信がない	1.7	1.8	△0.1	0.9	1.2	△0.3	2.2	2.1	0.1
学校以外で進学や資格取得などの勉強をしている	0.5	0.4	0.1	0.7	0.6	0.1	0.4	0.3	0.1

#### (2) 就業希望者であっても求職しない者が多い

奈良県では、就業を希望していても求職活動を行っていない者(非求職者)の割合が高く、逆に求職者の割合が低くなっている。特に、女性の非求職者が全国を0.8ポイント上回っている(図表9)。

求職しない理由を見てみると、「希望する仕事がありそうにない」7.5%が全国を1.7ポイント上回っており、身近で希望する仕事が見つかりくいという状況があるものと推察される(図表11)。

また、「急いで仕事につく必要がない」も全国を1.5ポイント上回っており、前述の(1)で非就業希望者が就業を希望しない理由に「特に理由はない」が全国を大きく上回っていたのと同様、就業に差し迫った理由を感じていない人が多いということが言えるだろう。

図表11 就業希望者が求職していない理由(非求職理由)  
(単位: %、ポイント)

	総数			男			女		
	奈良県	全国	「奈良県」 -「全国」	奈良県	全国	「奈良県」 -「全国」	奈良県	全国	「奈良県」 -「全国」
出産・育児のため	16.5	18.4	△1.9	—	0.1	—	23.9	27.4	△3.5
急いで仕事につく必要がない	14.5	13.0	1.5	14.5	11.9	2.6	14.7	13.5	1.2
その他	14.1	13.1	1.1	15.4	14.0	1.4	13.6	12.6	1.0
高齢のため	12.2	11.7	0.5	16.2	17.0	△0.8	10.5	9.2	1.3
病気・けがのため	9.9	13.1	△3.2	15.8	19.2	△3.4	7.3	10.1	△2.8
通学のため	7.9	8.1	△0.2	13.7	12.5	1.2	5.3	5.9	△0.6
希望する仕事がありそうにない	7.5	5.8	1.7	8.7	6.8	1.9	7.0	5.3	1.6
探したが見つからなかった	6.4	6.8	△0.5	8.3	8.9	△0.6	5.5	5.8	△0.3
介護・看護のため	5.5	4.5	1.0	2.9	2.8	0.1	6.6	5.3	1.3
知識・能力に自信がない	3.0	2.8	0.2	3.3	3.0	0.4	2.8	2.7	0.0
学校以外で進学や資格取得などの勉強をしている	1.9	2.3	△0.4	1.2	3.2	△2.0	2.0	1.8	0.2

### 3 雇用者の状況

#### 1. 有業者の大部分を占める雇用者

奈良県の有業者（643.1千人）を従業上の地位で分類したのが図表12である。これによると、「自営業主」が62.6千人（9.7%）、家族従業者が15.5千人（2.4%）、雇用者が564.4千人（87.8%）となっており、雇用者は有業者の9割弱と大部分を占めているのがわかる。

全国と比較してみると、奈良県は「自営業主」「家族従業者」の割合がやや高く、その分逆に「雇用者」の割合が低くなっている。

図表12 従業上の地位別、男女別有業者数

	奈良県		全 国	
	実数 (千人)	構成比 (%)	実数 (千人)	構成比 (%)
有業者全体	643.1	100.0	64,420.7	100.0
自営業主	62.6	9.7	5,909.6	9.2
家族従業者	15.5	2.4	1,341.5	2.1
雇用者	564.4	87.8	57,008.8	88.5
（役員を除く）	531.7	82.7	53,537.5	83.1
男	368.6	100.0	36,744.5	100.0
自営業主	46.4	12.6	4,450.1	12.1
家族従業者	3.5	0.9	234.6	0.6
雇用者	318.3	86.4	31,959.4	87.0
（役員を除く）	291.6	79.1	29,291.7	79.7
女	274.4	100.0	27,676.2	100.0
自営業主	16.2	5.9	1,459.4	5.3
家族従業者	12.0	4.4	1,106.9	4.0
雇用者	246.1	89.7	25,049.4	90.5
（役員を除く）	240.2	87.5	24,245.7	87.6

#### 2. 雇用形態別雇用者数

奈良県の雇用者を雇用形態別に見てみると、「正規の職員・従業員」が320.6千人（60.3%）、

図表13 雇用形態別雇用者数

	総数			男			女		
	人数 (人)	割合 (%)	「奈良県」 -「全国」	人数 (人)	割合 (%)	「奈良県」 -「全国」	人数 (人)	割合 (%)	「奈良県」 -「全国」
会社などの役員を除く雇用者	531,700	100.0		291,600	100.0		240,200	100.0	
正規の職員・従業員	320,600	60.3	△1.5	223,600	76.7	△1.2	97,000	40.4	△2.1
非正規の職員・従業員	211,200	39.7	1.6	68,000	23.3	1.2	143,200	59.6	2.1
パート	101,300	19.1	1.2	9,600	3.3	△0.2	91,600	38.1	2.9
アルバイト	49,500	9.3	1.1	24,800	8.5	1.0	24,700	10.3	1.2
労働者派遣事業所の派遣社員	9,100	1.7	△0.5	4,100	1.4	△0.1	5,000	2.1	△1.0
契約社員	24,300	4.6	△0.9	11,500	3.9	△1.4	12,800	5.3	△0.3
嘱託	14,000	2.6	0.4	10,200	3.5	0.9	3,800	1.6	△0.2
その他	13,000	2.4	0.2	7,800	2.7	0.9	5,200	2.2	△0.6

「非正規の職員・従業員」（以下、「非正規雇用者」という）が211.2千人（39.7%）となっており、「非正規雇用者」が「役員を除く雇用者」の約4割を占めている（図表13）。「非正規雇用者」の内訳では、「パート」19.1%、「アルバイト」9.3%の割合が大きい。

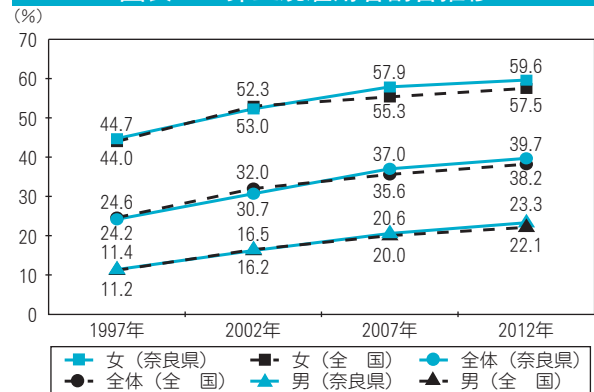
#### 3. 非正規雇用者割合推移

「役員を除く雇用者」に占める「パート」や「アルバイト」などの「非正規雇用者」の割合の推移を男女別にみたのが、図表14である。

男女とも上昇を続けており、奈良県の男性は2012年が23.3%と2007年以降20%を超えている。同じく女性は2012年が59.6%と2002年以降50%を超えている。

奈良県の非正規雇用者割合を全国と比較すると、2007年以降、奈良県が全国を上回る傾向がみら

図表14 非正規雇用者割合推移



れ、2012年には男性が1.2ポイント、女性が2.1ポイント、全体で1.5ポイント全国を上回っている。

#### 4. 産業別雇用形態別雇用者数

産業大分類別に雇用者数をみると（図表15）、最も多いのが「製造業」の89.8千人で、以下「卸売業・小売業」88.9千人、「医療、福祉」34.8千人、「サービス業（他に分類されないもの）」27.4千人などが続いている。男女で業種別の雇用者数の順位が異なっており、男性では第3位に「建設業」23.3千人が、女性では第1位に「医療、福祉」55.9千人、第2位に「卸売業、小売業」50.4千人が挙がっている。

さらに雇用形態別の割合でみると、「正規の職員・従業員」の割合の高い産業は、「電気・ガス・熱供給・水道業」で88.6%などとなっている。

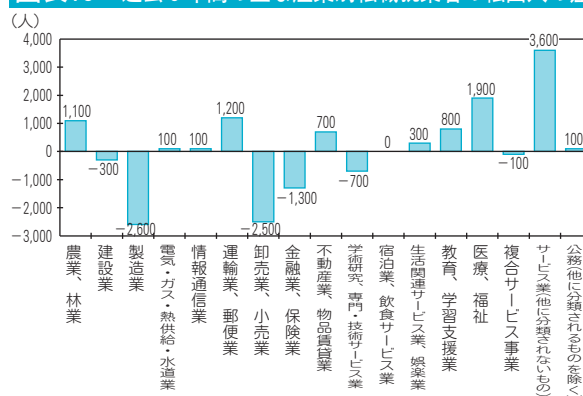
「パート」の割合の高い産業は「宿泊業、飲食サービス業」が31.5%、次いで「生活関連サービス業、娯楽業」が31.2%となっている。「アルバイト」の割合の高い産業は「宿泊業、飲食サービス業」が34.3%、次いで「生活関連サービス業、娯楽業」が17.9%となっている。

また男女別にみると、「正規の職員・従業員」の割合の高い産業は、男性は「鉱業、採石業、砂利採取業」、女性は「金融業、保険業」で、「パート」についてみると、男性は「生活関連サービス業、娯楽業」、女性は「宿泊業、飲食サービス業」で、「アルバイト」についてみると、男女とも「宿泊業、飲食サービス業」となっている。

#### 5. 転職就業者

過去5年間の転職就業者は108千人で、就業者の16.8%を占めている。また、主な産業別に転入転出の差をみると、「サービス業（他に分類されないもの）」（3.6千人増）、「医療、福祉」（1.9千人

図表16 過去5年間の主な産業別転職就業者の転出入の差



図表15 男女別産業別雇用者数および主な雇用形態別雇用者数割合

	総数				男				女			
	総数 (千人)	割合 (%)			総数 (千人)	割合 (%)			総数 (千人)	割合 (%)		
		正規の職員・従業員	パート	アルバイト		正規の職員・従業員	パート	アルバイト		正規の職員・従業員	パート	アルバイト
総数	531.7	60.3	19.1	9.3	291.6	76.7	3.3	8.5	240.2	40.4	38.1	10.3
農業、林業	4.5	31.1	24.4	13.3	2.0	40.0	5.0	25.0	2.5	24.0	40.0	8.0
漁業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	0.1	100.0	-	-	0.1	100.0	-	-	-	-	-	-
建設業	26.9	77.7	4.5	7.8	23.3	79.4	1.7	8.6	3.6	66.7	22.2	2.8
製造業	89.8	71.7	15.9	2.8	64.7	83.9	3.6	2.5	25.1	39.8	47.8	3.6
電気・ガス・熱供給・水道業	4.4	88.6	2.3	2.3	3.8	92.1	-	2.6	0.6	66.7	16.7	16.7
情報通信業	10.6	79.2	4.7	0.9	7.9	87.3	0.0	1.3	2.6	57.7	19.2	3.8
運輸業、郵便業	24.5	74.7	9.4	6.9	20.5	82.4	2.9	5.9	4.0	35.0	42.5	12.5
卸売業、小売業	88.9	47.4	29.5	14.5	38.5	72.7	4.7	13.5	50.4	28.0	48.4	15.3
金融業、保険業	19.1	78.0	8.4	1.0	9.2	88.0	1.1	1.1	9.9	67.7	14.1	1.0
不動産業、物品賃貸業	7.2	59.7	16.7	6.9	4.6	65.2	6.5	8.7	2.6	50.0	34.6	3.8
学術研究、専門・技術サービス業	12.3	69.9	9.8	5.7	7.7	81.8	1.3	2.6	4.6	50.0	23.9	10.9
宿泊業、飲食サービス業	32.7	24.2	31.5	34.3	13.5	46.7	4.4	28.9	19.2	8.3	50.5	38.0
生活関連サービス業、娯楽業	17.3	41.0	31.2	17.9	7.1	57.7	7.0	23.9	10.2	30.4	48.0	13.7
教育、学習支援業	34.7	58.2	10.1	11.2	16.4	68.3	1.2	14.6	18.3	49.7	18.0	8.7
医療、福祉	72.2	57.5	30.2	3.5	16.3	79.1	5.5	6.1	55.9	51.2	37.4	2.9
複合サービス事業	5.5	61.8	18.2	5.5	3.2	75.0	6.3	6.3	2.3	43.5	39.1	4.3
サービス業（他に分類されないもの）	34.8	58.6	16.1	7.5	21.5	67.9	4.7	10.7	13.2	43.9	34.8	2.3
公務（他に分類されるものを除く）	27.4	85.4	1.5	3.6	20.6	91.7	0.5	0.5	6.8	64.7	4.4	14.7
分類不能の産業	19.0	49.5	19.5	17.9	10.6	62.3	3.8	19.8	8.4	33.3	39.3	15.5

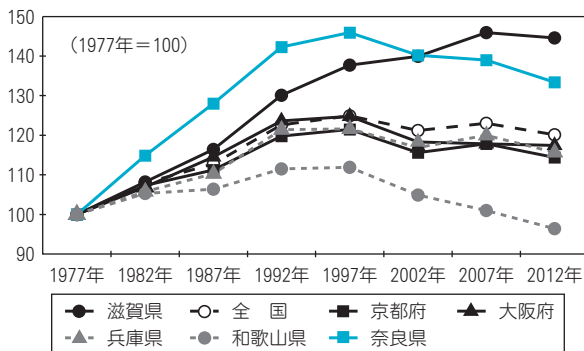
増)などは増加(転入超過)している。一方、「製造業」(2.6千人減)、「卸売業、小売業」(2.5千人減)などは減少(転出超過)しているなど、産業界での雇用の移動が行われている。(図表16)

## 4 有業者数の減少ストップへの方向性

### 1. 減少傾向強める奈良県有業者

図表17は近畿各府県及び全国の有業者数の変化を1977年=100として指数化したものである。

図表17 有業人口の推移(全国及び近畿各府県)



グラフを見ると一目瞭然だが、奈良県の有業者数は1997年を境にそれまでの増加局面から減少局面に変わっている。

奈良県は住環境の良さに加えて大阪・京都など大都市へのアクセスも良く、1960年代後半から大阪府を中心に県外から大量の人口流入があった。それに伴い、有業者数も近隣他府県や全国と比べて早いペースで増加した。

ただ、県外から移住してきた人たちのなかには働く場所は変わらずそのまま県外で働き続ける人が多く、奈良県は寝に帰るだけのいわゆるベッドタウンと化してきたといえよう。

ところが、現在では県外から流入してきた人たちの多くは、すでに定年を迎え退職も進んでいる。さらに少子化や、県外流入者2世ともいべき県外流入者の子どもたちの県外移住も進んでいる。

少子高齢化、人口減少が進行するなか、奈良県では今後さらに有業者が減少する懸念は大きい。県経済の活性化のためには、できるだけ働く人を減らさず維持していく必要がある。

そのためには、現在働いている人(有業者)には退職せずできる限り長く働いてもらうこと、また働いていない人(無業者)には働く選択をしてもらうことが肝要である。

### 2. 有業者の無業者化リスク

本調査では、有業者に今後も現在の仕事を続けていくかどうか(有業者の就業希望意識)について訊ねている。その結果をまとめたのが図表18である。

これによると、奈良県の有業者643.1千人のうち、「現在の仕事を続けたい(継続就業希望者)」と答えた人は79.1%の508.4千人。約8割の人たちがこれからも同じ仕事を続けたいとしている。このほか、「ほかの仕事に変わりたい(転職希望者)」(9.9%、63.8千人)、「この仕事のほかに別の仕事もしたい(追加就業希望者)」(6.1%、39.2千人)を合わせて「今後も仕事を続けていく」と考えている人は611.4千人(95.1%)であった。一方、「仕事をすっかりやめてしまいたい(就業休止希望者)」は4.2%の26.8千人。これらからみる限り有業者から無業者へ移動しようとしている人は少数派といえそうだ。

しかし、だからといって楽観していてもいいというわけではない。有業者の約3分の1を占める「非正規雇用者」をみると、「継続就業希望者」が69.9%と7割を割っている。「就業休止希望者」は4.5%とさほど多くはないものの、「転職希望者」が16.1%と「正規の職員・従業員」の2倍近くもいる。この傾向は男性において顕著で、「継続就業希望者」が62.4%、「転職希望者」は



20.4%となっている。全国でも同様な傾向がみられるが、奈良県においては「継続就業希望者」が全国よりも2.7ポイント低く、「転職希望者」が1.5ポイント高い。

「非正規雇用者」のうち「継続雇用希望者」が少ないということは、それだけ有業者の無業化への懸念が大きいことを示す。それに加えて「転職希望者」が多いこともまた有業者の無業化への懸念材料となりうる。なぜなら、欧米のように雇用の流動化が進展していないわが国においては、転職時には高い失業リスクを伴うものと考えられるからである。奈良県の非正規雇用者（特に、男性）は有業者減少リスク（有業者の無業化リスク）の要因として特に注視する必要があると考えられる。

### 3. 無業者の有業者化

有業者を減らさずできるだけ維持していくための最も有効な方策は、現在働いていない人（無業者）にできるだけ働いてもらう（労働市場に参加してもらう）ことであろう。

それでは、働くことのできる無業者はどれくらいいるのだろうか。

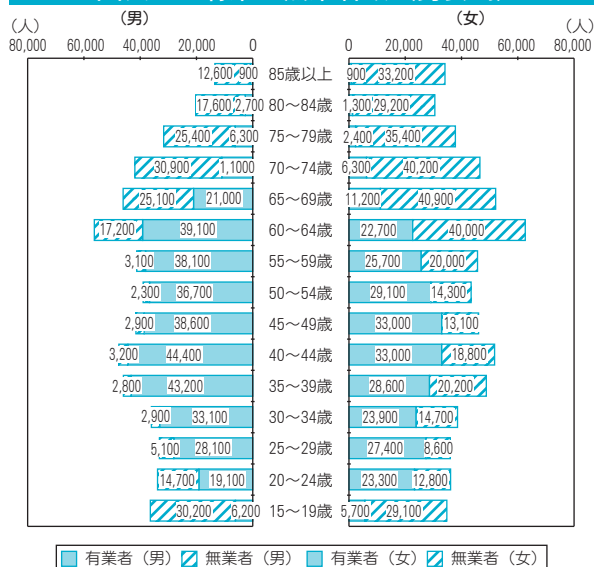
図表19は奈良県の人口を男女別有業者・無業者別、年齢階層別に分類し積み上げた、いわゆる人口ピラミッドである。

これをみると、男女とも60歳以上の高年齢層、15～24歳の若年齢層に無業者が多いことがわかる。また、女性では35～44歳を中心に無業者が比較的多数存在している。

ただ、無業者であるからといってすぐに働く（就業する）ことができるというわけではない。そこで、本調査の結果から無業者に関するデータを取り出し、無業者のなかでどれくらいの人たちが有業者となりうるのかについて試算してみた。

なお、先にも見たように男女で就業パターンが大きく異なっているため、男女別にみていくこととする。

図表19 有業・無業者数（男女別）



図表18 奈良県有業者の男女別雇用形態別就業希望意識

人数	項目	総数			男			女		
		有業者	うち正規の職員・従業員	うち非正規の職員・従業員	有業者	うち正規の職員・従業員	うち非正規の職員・従業員	有業者	うち正規の職員・従業員	うち非正規の職員・従業員
人数	総数	643,100	320,600	211,200	368,600	223,600	68,000	274,400	97,000	143,200
	継続就業希望者	508,400	271,200	147,600	296,800	191,400	42,400	211,600	79,700	105,200
	追加就業希望者	39,200	14,100	18,400	21,700	10,100	6,600	17,500	4,000	11,800
	転職希望者	63,800	26,900	33,900	32,400	17,200	13,900	31,300	9,700	20,000
総数に対する割合 (%)	就業休止希望者	26,800	6,500	9,600	14,600	3,300	4,400	12,200	3,200	5,200
	継続就業希望者	79.1	84.6	69.9	80.5	85.6	62.4	77.1	82.2	73.5
	追加就業希望者	6.1	4.4	8.7	5.9	4.5	9.7	6.4	4.1	8.2
	転職希望者	9.9	8.4	16.1	8.8	7.7	20.4	11.4	10.0	14.0
同上「奈良県」-「全国」	就業休止希望者	4.2	2.0	4.5	4.0	1.5	6.5	4.4	3.3	3.6
	継続就業希望者	0.3	1.6	-0.9	0.3	1.9	-2.7	0.2	0.8	0.0
	追加就業希望者	0.4	0.1	0.6	0.4	0.1	0.5	0.4	0.2	0.6
	転職希望者	-0.8	-1.7	0.3	-1.2	-2.0	1.5	-0.3	-1.0	-0.2
	就業休止希望者	0.2	-0.1	0.0	0.5	-0.1	0.9	-0.2	0.0	-0.4

①男性 ～望まれる若年層・高齢層の有業化～

図表 20 は奈良県の年齢階層別無業者数及び、無業率、無業者の就業希望割合とそれぞれの率(割合)、それらの全国との差、潜在的就業者数(=無業者数×就業希望者割合)を表したものである。これによると、男性の潜在的就業者数は45,400人となった。

$$\begin{aligned} \text{潜在的就業者数(男)} &= 196,100 \text{人} \times 23.2\% \\ &= 45,400 \text{人} \end{aligned}$$

これを年齢階層別にみると、潜在的就業者数は、「15～29歳」の若年齢層と「60歳以上」の高年齢層に多数存在することがわかる。

留意すべき点としては、男性若年層では無業率が全国よりも高く、そのうえ就業希望割合が低いということである。これは、若年無業者が全国よりも多く、なおかつ就業意欲が低いということを示しており、この層に対する一層の支援・指導等の強化が望まれるところである。

また、高年齢者層でも無業率が全国を上回っている。早期からのリタイアが可能という意味では幸せなことともいえるが、将来の労働力人口減少が確実視されている現在、企業においては技能・スキルの若年世代への継承、経済社会においては納税、社会保険料等で社会を支える者の減少防止

という点でこの層の有業者化が望まれるところである。

②女性 ～M字型就業解消へのバックアップを～

男性と同様に試算してみると、女性の潜在的就業者数は85,700人となった。

$$\begin{aligned} \text{潜在的就業者数(女)} &= 370,600 \text{人} \times 23.1\% \\ &= 85,700 \text{人} \end{aligned}$$

図表 20 に示したとおり、奈良県女性の無業率は、30歳以上ではほぼすべての年齢階層で全国平均を上回っている。

女性の有業率を上げるためには、まず今もはっきりと残るM字型就業の解消への取り組みが必要であろう。出産・育児期の夫や家族のサポートはもちろん、企業も含めて保育環境充実など社会的なバックアップ態勢の整備も必要であろう。

一方、女性若年層(20歳～29歳)では、無業者の就業希望者率が全国を大きく下回っている。また、女性高齢層では、「60～69歳」の無業率が全国を大きく上回っており、人口ピラミッドでもみたように高齢女性の無業者は60歳代だけをみても8万人以上も存在している。今後、これら若年層、高齢層の有業者化も検討課題となろう。

(井阪英夫)

図表20 年齢階層別無業者数、無業率、就業希望者割合

	男					女						
	無業者数(人)	無業率(%)	同左「奈良県」 -「全国」	就業希望者 割合(%)	同左「奈良県」 -「全国」	潜在的 就業者数(人)	無業者数(人)	無業率(%)	同左「奈良県」 -「全国」	就業希望者 割合(%)	同左「奈良県」 -「全国」	潜在的 就業者数(人)
総数	196,100	34.7	3.5	23.2	△1.6	45,400	370,600	57.4	5.7	23.1	0.2	85,700
15～19歳	30,200	83.0	△2.4	13.9	△1.3	4,200	29,100	83.4	△0.1	16.2	△0.8	4,700
20～24歳	14,700	43.5	7.2	36.1	△5.2	5,300	12,800	35.5	2.0	34.4	△9.0	4,400
25～29歳	5,100	15.4	3.9	66.7	△3.5	3,400	8,600	23.9	△0.8	58.1	△6.1	5,000
30～34歳	2,900	8.1	0.4	72.4	△2.5	2,100	14,700	38.0	6.2	63.3	3.0	9,300
35～39歳	2,800	6.1	△0.4	82.1	8.5	2,300	20,200	41.4	8.5	62.4	1.2	12,600
40～44歳	3,200	6.7	△0.0	78.1	5.2	2,500	18,800	36.3	7.0	65.4	4.8	12,300
45～49歳	2,900	7.0	0.2	62.1	△3.5	1,800	13,100	28.4	3.1	49.6	△5.2	6,500
50～54歳	2,300	5.9	△1.3	69.6	3.4	1,600	14,300	32.9	6.1	45.5	3.1	6,500
55～59歳	3,100	7.5	△2.8	35.5	△21.4	1,100	20,000	43.8	8.8	23.5	△7.3	4,700
60～64歳	17,200	30.6	3.3	31.4	△5.7	5,400	40,000	63.7	11.0	17.8	△2.2	7,100
65～69歳	25,100	54.3	3.4	23.9	△0.5	6,000	40,900	78.5	8.3	13.9	0.4	5,700
70～74歳	30,900	73.6	5.9	17.5	0.9	5,400	40,200	86.5	4.5	9.0	0.2	3,600
75～79歳	25,400	80.4	1.6	12.2	2.7	3,100	35,400	93.7	3.9	6.2	1.4	2,200
80～84歳	17,600	86.7	0.6	4.5	0.6	800	29,200	95.7	1.5	2.7	1.0	800
85歳以上	12,600	93.3	1.5	3.2	1.2	400	33,200	97.6	△0.1	0.9	0.2	300